

要員認証機関の認定の手順

JAB PN200-2010

改 1 : 2010 年 12 月 16 日

制定日 : 2010 年 4 月 1 日

公益財団法人日本適合性認定協会

目 次

	ページ
1. 適用範囲	6
2. 関係文書 (Related documents)	6
2.1 引用文書 (Normative documents)	6
2.2 認定の一般基準及び指針	6
2.3 JAB Notice	6
2.4 認定の規則	6
2.5 関連文書 (References)	7
3. 用語の定義	7
3.1 認定	7
3.2 認定範囲分類	7
3.3 予備訪問	7
3.4 サーベイランス	8
3.5 臨時審査	8
3.6 拡大審査	8
3.7 追跡調査	8
3.8 付帯事項調査	8
3.9 所見 (Finding)	8
3.10 不適合 (Nonconformity)	8
3.11 観察事項 (Observation)	9
3.12 認定シンボル	9
3.13 認定の一時停止	9
3.14 認定の取消し	9
3.15 異議申立て (Appeal)	9
3.16 苦情 (Complaint)	9
3.17 事業所	9
3.18 本部又は主たる事務所	10
3.19 認定周期	10
3.20 サーベイランス期間	10
4. 全般	10
4.1 言語	10
4.2 認定の授与	10
4.3 認定範囲	10
4.4 認定の基準	10
4.5 認定の有効期間	10
4.6 認定の言及及び認定シンボルの使用	11
4.7 認定に関する異議申立て及び苦情	11
4.8 機関における重要な変更の通知	11

4.9	機密保持	11
4.10	認定に係る料金	11
4.11	審査工数	11
4.12	合同審査	11
5	認定の申請	12
5.1	申請の条件	12
5.2	認定申請書類の提供	12
5.3	認定申請書の受領	12
5.4	認定申請に関する公表及びコメント受付	12
5.5	申請の受理	13
5.6	申請の有効期限	13
6	審査の準備	13
6.1	予備訪問の実施	13
6.2	認定審査チームの選定及び通知	13
6.3	メンバーの交替の要請	13
7	認定審査の実施	14
7.1	書類審査	14
7.2	認定審査計画の通知	14
7.3	事務所審査及び事業所審査	15
7.4	立会い	15
7.5	認定審査を継続できない場合	15
8	審査報告	16
8.1	機関との会合	16
8.2	認定審査報告	16
8.3	追跡調査	17
8.4	認定審査の中断	17
8.5	認定審査の打ち切り	17
8.6	認定審査チームとの面談	18
8.7	是正処置確認書	18
9	認定に関する決定及び認定の授与	18
9.1	認定の授与の可否に関する決定	18
9.2	決定の通知	18
9.3	契約の締結	19
9.4	認定証の授与	19
9.5	機関から提出されたマネジメントシステム文書の取扱い	19
10	サーベイランス・更新審査プログラム	19
10.1	更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の間隔	19
10.2	更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の期日	20
10.3	事業所の審査	20
10.4	立会い	20

10.5	サーベイランス・更新審査プログラムの作成及び機関への通知	21
1 1.	サーベイランス	21
11.1	サーベイランス現地審査の準備	21
11.2	サーベイランス現地審査の実施時期に関する通知	21
11.3	認定審査計画の作成と通知	21
11.4	事務所審査及び事業所審査	21
11.5	立会い	21
11.6	審査報告	21
11.7	追跡調査	22
11.8	認定審査の中断	22
11.9	認定審査の打ち切り	22
11.10	認定審査チームとの面談	22
11.11	是正処置確認書	22
11.12	現地審査以外のサーベイランス活動	22
11.13	認定の継続の確認	23
1 2.	更新審査	23
12.1	更新審査の申請	23
12.2	更新審査の準備	24
12.3	更新審査の実施時期に関する通知	24
12.4	書類審査	24
12.5	認定審査計画の作成と通知	24
12.6	事務所審査及び事業所審査	24
12.7	立会い	24
12.8	審査報告	24
12.9	追跡調査	25
12.10	認定審査の中断	25
12.11	認定審査の打ち切り	25
12.12	認定審査チームとの面談	25
12.13	是正処置確認書	25
12.14	認定の更新に関する決定	25
12.15	認定証の更新	25
1 3.	臨時審査	26
1 4.	認定の拡大	26
14.1	拡大の申請	26
14.2	拡大審査の準備	26
14.3	拡大審査	26
14.4	審査報告	27
14.5	認定の拡大の可否に関する決定及び認定の拡大	27
1 5.	認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小	28
15.1	認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小の決定	28

15.2 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に関する決定後の処置	28
15.3 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に伴う認定証の扱い	29
15.4 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に伴う機関の行った認証の扱い	29
15.5 認定の一時停止中に行われている認定審査等の扱い	29
15.6 認定の一時停止及び取消しに伴う IAF への通知	29
15.7 認定の一時停止の解除	30
付表 1 認定範囲分類	31
付表 2 認定審査（現地審査）の標準工数	32

要員認証機関の認定の手順

1. 適用範囲

この手順は、要員認証に関する適合性評価サービスを提供する機関（以下、機関という）が、2.2 及び 2.3 に示す該当の認定基準に基づいて公益財団法人日本適合性認定協会（以下、本協会という）の認定審査及び認定を受けるための手順を規定したものである。

2. 関係文書 (Related documents)

この項に掲げる文書のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む）は適用しない。西暦年の付記のない文書は、その最新版（追補を含む）を適用する。本協会の文書の最新版は、本協会ウェブサイト（www.jab.or.jp）で閲覧及びダウンロード可能。

2.1 引用文書 (Normative documents)

次に掲げる文書は、この手順に引用されることによって、この手順の規定の一部を構成する。

JIS Q 9000:2006 (ISO 9000:2005)	品質マネジメントシステム－基本及び用語
JIS Q 17000:2005 (ISO/IEC 17000:2004)	適合性評価－用語及び一般原則
JIS Q 17011:2005 (ISO/IEC 17011:2004)	適合性評価－適合性評価機関の認定を行う機関に対する一般要求事項
JAB SG200	認定に関する異議申立て及び苦情対応規定

備考：この手順の本文に対応する JIS Q 17011:2005 の条項番号は、【x.x】のように表示している。

2.2 認定の一般基準及び指針

次に掲げる文書は、要員認証機関に対する認定の一般基準及び指針として認定審査及び関連する認定活動に適用する。

JAB PN100-2007	要員認証機関に対する認定の基準
JAB PN300	「要員認証機関に対する認定の基準」についての指針

2.3 JAB Notice

JAB Notice は、必要がある場合に認定基準及び指針の各条項に対する本協会の指針及びその考え方を示すものであり、認定審査及び関連する認定活動に適用する。

2.4 認定の規則

次に掲げる文書は、認定の規則として認定審査及び関連する認定活動に適用する。

JAB N401	認定に関する料金規定
JAB N410	認定シンボル使用規則

2.5 関連文書 (References)

JIS Q 19011:2003 (ISO 19011:2002)	品質及び／又は環境マネジメントシステム監査のための指針
JAB N501	適合性評価機関に適用される制裁措置の整合性に関する IAF 基準文書
IAF GD3:2003	IAF Guidance on Cross Frontier Accreditation
IAF/ILAC A5:04/2009	IAF/ILAC Multi-Lateral Mutual Recognition Arrangements (Arrangements):Application of ISO/IEC 17011:2004

備考：IAF ウェブサイト (www.iaf.nu) で閲覧及びダウンロード可能。

3. 用語の定義

この文書で用いる主な用語の定義は、2.2 及び 2.3 に示す該当の認定基準、指針、JIS Q 9000、JIS Q 17000 及び JIS Q 17011 によるほか、次による。

備考：この項における用語の分類及び定義は、認定審査を対象としており、認定審査以外の第三者審査（機関による審査）又は監査（顧客監査、内部監査）で適用されることを要求又は推奨する意図はない。

3.1 認定

機関に関し、特定の認証業務を行う能力を公式に実証したことを伝える第三者（本協会）証明。【3.1】

備考 1：ここで言う証明は、規定要求事項が満たされたことの確証を与える「適合性についての公式な表明」であって、それだけで契約上の又は他の法的な保証を与えるものではない。

備考 2：この手順では、JIS Q 17011 に合わせて、機関の competence については「能力」、要員の competence については「力量」を使用している。

3.2 認定範囲分類

認定を受ける認証業務の範囲（以下、認定範囲という）についての要員認証の対象となる要員の区分（種類）による分類（付表 1 参照）。

3.3 予備訪問

本協会が、初回審査の前に行い、機関が審査に入る準備ができているかどうかの判定のみを目的とした活動。この訪問では、機関のシステム又は能力の不備を特定することができる。【7.5.1】

3.4 サーベイランス

認定された機関が継続的に認定の要求事項を満たしていることを監視するための、更新審査を除く一連の活動。【3.18】

備考：サーベイランスは、サーベイランス現地審査と次のような他のサーベイランス活動との両方を含む。

- a) 機関に対して行う、認定に関する事項の調査
- b) 認定に関する機関の公表内容のレビュー
- c) 機関に対する文書及び記録（例えば、審査報告書、機関の認証サービスの妥当性を検証する内部品質管理の結果、苦情の記録、マネジメントレビューの記録）の提出要求

3.5 臨時審査

苦情、変更（4.8 参照）などの結果として、必要に応じ（13.参照）臨時に実施する審査。【7.11.7】

3.6 拡大審査

既に授与された認定範囲の拡大の申請に応じて、その拡大を認めるか否かを決定するために行う審査。【7.12】

3.7 追跡調査

不適合に対する機関の是正処置が十分であり、かつ、効果的であるかを調べるために行う調査。不適合を解決するための機関の回答のレビュー、講じられた処置を効果的に実施した証拠の要求、及び機関が効果的な是正処置を実施したことを検証するために現地を訪問することを含む。

3.8 付帯事項調査

認定に関する決定又はその保留への付帯事項として特定の事項の検証を求められた場合に行う調査。

3.9 所見 (Finding)

一連の方針、手順又は要求事項である審査基準に関連し、かつ、検証できる、記録、事実の記述又はその他の情報である、収集された審査証拠を、審査基準に対して評価した結果。

審査所見には、審査基準に対する適合も、不適合も示すことができる。また改善の余地のある領域も示しうる。

3.10 不適合 (Nonconformity)

機関に対する要求事項の内、一つ若しくは複数の要求事項が、欠けている、若しくは実施及び維持されていないこと、又は、入手できる客観的証拠に基づいた、機関

によって発行された証明書の信頼性に関して重大な疑いを生ずる状況。

3.11 観察事項 (Observation)

次の事項に関する認定審査チームの観察結果。

- a) 将来、不適合となる可能性が懸念される問題
- b) より効果的なマネジメントシステムにするための改善の余地

観察事項は、不適合ではない。提示された観察事項への処置は、機関の判断による。

【7.8.1】

3.12 認定シンボル

認定された機関がその認定の地位を示すために、認定機関（本協会）によって交付されるシンボル。【3.5】

3.13 認定の一時停止

認定範囲の全部又は一部について、認定を一時的に無効にするプロセス。【3.19】

3.14 認定の取消し

認定の全部を無効にするプロセス。【3.20】

3.15 異議申立て (Appeal)

希望する認定に関して、認定機関（本協会）が行った不利な決定を再考慮するよう機関が行う要請。【3.6】

備考：不利な決定には、次を含む。

- a) 申請受理の拒否
- b) 審査段階に進むことの拒否
- c) 是正処置の要求
- d) 認定範囲の変更
- e) 認定の拒否、一時停止又は取消しに関する決定
- f) その他認定の取得を阻む行為

3.16 苦情 (Complaint)

認定機関（本協会）又は認定された機関の活動に関し、個人又は組織（個人と対比されるすべての組織体）が回答を期待して行う不満の表明で、異議申立て以外のもの。【3.9】

3.17 事業所

認証に係る一つ又は複数の主要な活動を行っている機関の事業所及び認証に関連して機関が運営するその他の事業所。その他の事業所には機関が認証に関連する業務

を下請負契約した下請負先の関連する事業所を含む。【7.5.7、7.7.2】

備考：主要な活動には、方針の作成、プロセス及び手順の開発、契約内容の確認、審査の計画、審査の結果のレビュー、承認及び決定が含まれる。

3.18 本部又は主たる事務所

機関の認証活動に係る活動の中心となっている事業所。【7.5.7】

3.19 認定周期

認定の授与日（9.1.2 参照）又は認定の更新日を基点とした4年間。

3.20 サーベイランス期間

認定の授与日又は認定の更新日から、12か月又は16か月ごと（10.1 参照）に設定した期間。

4. 全般

4.1 言語

本協会の認定にかかわる活動で使用する言語は日本語とする。

機関は、本協会に提出する情報（文書を含む）に英語を使用することもできる。その場合には、本協会は当該情報について、日本語への翻訳を求めることがある。

4.2 認定の授与

本協会は、機関が認証に適用する規格及び認証を実施しようとする範囲（付表1 参照）に関して本協会の認定審査（6.～9.を参照）を受け、その結果が2.2 及び2.3 に示す該当の認定基準に適合していることを本協会によって認められた場合に、認定を授与する。【7.9.2】

本協会は、認定された機関に対して認定証を交付する。【7.9.4】

4.3 認定範囲

認定範囲は、付表1「認定範囲分類」に示すとおりとする。なお、付表1の例示のほか、日本工業規格、国際規格又は法令に規定された技術基準への適合性評価に係る認証機関で、かつ認定を受けたサービスを継続して提供でき、市場に信頼を与えることの見通しがある場合は、原則として、認定範囲の対象に含める。

4.4 認定の基準

認定の基準は、2.2 及び2.3 に示す該当の基準とする。

4.5 認定の有効期間

別の定めがない限り、認定の有効期間は、認定の授与日から4年とする。また、認定が更新された場合の有効期間は、初回の認定授与又は前回の更新における有効期

間の満了日の翌日から4年とする。

4.6 認定の言及及び認定シンボルの使用

認定の言及及び認定シンボルの使用は、JAB N410による。

4.7 認定に関する異議申立て及び苦情

認定に関する異議申立て及び苦情は、JAB SG200による。

4.8 機関における重要な変更の通知

機関は、次の事項に関する当該機関の地位又は運営のあらゆる側面における重要な変更について、所定の手続きによって遅滞なく本協会に通知を行うものとする。

【8.1.2】

- a) 法律上、商業上、所有権上又は組織上の地位
- b) 組織、トップマネジメント、主要な要員
- c) 主な方針
- d) 経営資源及び施設
- e) 認定範囲
- f) 認定の要求事項を満たす当該機関の能力に影響する可能性があるその他の事項
- g) 事業所（3.17参照）

なお、e)（認定範囲）の変更は、認定の拡大（14.参照）又は認定範囲の縮小（15.参照）による。

4.9 機密保持

本協会は、本協会のために活動する委員会、外部機関及び個人を含め、すべてのレベルの認定活動のプロセスにおいて得られた情報の機密性を保護する。【4.4】

ただし、本協会は、認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小の場合には、適切な範囲においてその理由を公開する。

4.10 認定に関する料金

認定に関する料金は、JAB N401による。

4.11 審査工数

本協会の標準審査工数は、付表2による。

4.12 合同審査

本協会は、機関が他の認定機関の認定を申請しているか又は既に認定を受けている場合で、機関の要望又は同意がある場合に、認定審査の一部又は全部を他の認定機関等と合同で実施することがある。

5. 認定の申請

5.1 申請の条件

認定の申請の条件は次のとおりである。

- a) 2 件以上の要員認証の実績があること。要員認証の実績は、該当するすべての要員認証プロセスが完了していること。
- b) 内部監査及びマネジメントレビューを含む文書化された機関のマネジメントシステムの全体を 1 回以上運用した実績があること。

備考：2 件以上の認証の実績とは、認証の決定を行う機能が例えば特定の委員会に与えられている場合、当該委員会が 2 回以上開催されているということの意味する。

5.2 認定申請書類の提供

本協会は、認定申請の問い合わせに対して、面談の上、申請資料及び付帯説明書を手渡す。

5.3 認定申請書の受領

5.3.1 機関は、本協会指定の認定申請書及び添付書類に指定された、審査に必要な事項をすべて記入し、公式な権限をもつ機関代表者が署名・捺印の上、必要な書類又は文書を添付して、本協会に提出する。【7.2.1】【7.2.3】

5.3.2 申請に当たって機関は、2.2 及び 2.3 に示す該当の認定基準の要求事項をカバーしている最新の文書(紙又は電子媒体でもよい)を本協会が指定した部数提出する。

5.3.3 認定審査チームの規模などによって必要がある場合、本協会は 5.3.1 及び 5.3.2 によって提出された機関の文書及び記録について複写又は機関に追加提出の要求をできるものとする。

5.3.4 本協会は、機関から提出された認定申請書及び添付書類が揃っていること及び必要な要件を満たしていること並びに本協会が当該認定審査に適切な資源をもつことを確認後、これらを受領する。

5.4 認定申請に関する公表及びコメント受付

5.4.1 認定申請書受領の公表

本協会は、認定申請書受領の事実(受領した日付を含む)を 1 か月間公表し、利害関係者からのコメントを受け付ける。

本協会が公表する内容は、機関の名称、所在地等、公知の情報又は機関自身が公表している情報に限定される。

同一法人内において既に本協会から他の適合性評価に係る認定を受けている機関の場合、公表及びコメント受付を行わないことがある。

5.4.2 コメントの処理

本協会は、5.4.1 の認定申請書受領の公表に対して利害関係者から受け付けたコメントの内容を当該機関に通知する。機関は当該コメントに関し本協会宛に書面にて意見を述べることができる。

本協会は、上記コメント及び意見並びに当該機関の申請内容の妥当性を評価し、次のステップに進めるか否かを判断する。その結果をコメント提出者及び機関に書面にて通知する。

5.5 申請の受理

本協会は、5.4 の公表期間及びコメントの処理の終了後、当該申請の受理又は不受理を決定し、機関に通知するとともに申請の受理又は不受理の事実を公表する。認定申請書受領の公表及びコメント受付を行わない場合、当該申請の受理を機関に通知するとともにその事実を公表する。

5.6 申請の有効期限

申請機関に帰すべき理由によって、申請を受理した日から1年以内に7.に示す審査を開始することができない場合には、当該申請は失効する。

6. 審査の準備

6.1 予備訪問の実施

本協会は、機関の合意のもとに、初回審査に先立ち予備訪問を行うことがある。

【7.5.1】

この予備訪問を行った場合、本協会は認定審査に進めるかどうかの結論を含めた予備訪問報告を書面にて機関に通知する。

6.2 認定審査チームの選定及び通知

本協会は、認定審査チームを選定し、当該認定審査チーム受け入れの可否を決定するために必要な情報を付して機関に通知する。

6.3 メンバーの交替の要請

機関は、6.2 の通知に対し、次のような正当な理由がある場合には、指定期限内に本協会に特定のメンバーの交替を要請できる。【7.5.4】

- a)利害の衝突がある場合（例えば、当該メンバーが以前に機関の従業員であった場合や、以前に機関にコンサルティングを行っていた場合）
- b)過去の非倫理的行為

7. 認定審査の実施

7.1 書類審査

- 7.1.1 認定審査チームは、機関が提供したすべての関連文書及び記録をレビューする。書類審査において不適合を検出した場合は、機関に是正処置要求を書面で行う。**【7.6.1、7.6.2】**
- 7.1.2 機関は、本協会から不適合に対する是正処置を要求された場合には、本協会が指定した期限までに、不適合を解決するために講じた又は計画中の具体的処置を書面で本協会に回答するものとする。**【7.8.3 c)】**
- 7.1.3 本協会は、7.1.2 の回答に関し、不適合を解決するための処置が十分であり、かつ、効果的であるかをレビューするために追跡調査を実施する。**【7.8.5】**
機関の回答が十分なものでないと判断した場合、本協会は追加の情報及び／又は講じられた処置を効果的に実施した証拠を要求し、更なる追跡調査を実施する。
- 7.1.4 本協会は、次の事項のいずれかに該当する場合には、現地審査に進めることなく認定審査を打ち切る。**【7.6.2】** その場合、打ち切りまでの審査結果に関する報告を書面にて機関に通知する。
- a) 本協会が認める正当な理由がある場合を除いて、本協会が指定した期限までに機関が是正処置回答を提出しない場合
 - b) 文書及び記録のレビューで検出した不適合に対する是正処置及び必要な場合修正等の回答を、3 回以内の追跡調査で認定審査チームが受け入れない場合
 - c) 第 1 回目の是正処置要求後（7.1.1 参照）、6 か月以内に当該機関の回答を認定審査チームが受け入れない場合
 - d) 本協会が文書及び記録のレビューで検出した不適合及び／又は機関の実施した是正処置の評価に基づいて認定審査の打ち切りを提案し、機関の同意を得た場合
- 7.1.5 本協会は、認定審査チームが提示した不適合の内容、該当要求事項の条項又は認定審査チームが是正回答を受け入れなかった理由などに関して機関が面談を要請した場合、3 回目の追跡調査の前までに機関と認定審査チームの面談の機会を 1 回提供する。
- 7.1.6 本協会は、現地審査に進めるかどうかの結論を含めた書類審査報告を書面にて機関に通知する。

7.2 認定審査計画の通知

本協会は、書類審査が完了した後、本部又は主たる事務所の審査（以下、事務所審査という）及び／又は事業所の審査（以下、事業所審査という）並びに機関が行う

要員評価への立会い（以下、要員評価立会という）を含む機関の職員の業務遂行への立会いの日及びスケジュールについて機関と合意した上で認定審査計画を作成し当該機関に通知する。

なお、事業所審査及び要員評価立会に先立ち事務所審査を実施する。【7.5.9】

7.3 事務所審査及び事業所審査

7.3.1 認定審査チームは、機関の本部又は主たる事務所にて初回会議をもつ。【7.7.1】

7.3.2 認定審査チームは、事務所審査に加えて、一つ又は複数の主要な活動を行っている国内外のすべての事業所を審査する。また関係する場合には、機関が運営するその他の事業所を本協会が選定し、立会いを行う。【7.5.7、7.7.2】

7.3.3 機関の本部又は主たる事務所への最後の訪問日から12か月以内に最終会議(8.1 f)参照)をもてない場合、本協会は、追加の事務所審査を実施する。

7.4 立会い

7.4.1 認証活動への立会い

認定審査チームは、機関が実施する、認証のための評価又は判定を行う会議体での審議への立会い及び／又は評価者/判定者への面談を行う。

また、認定審査チームは、公平性を確保する会議体での審議への立会い及び／又は当該要員への面談を行うことがある。【7.7.3に準拠】

7.4.2 要員評価立会

認定審査チームは、現地で行う要員に対する評価の活動の全部又は一部に立ち会う。なお、機関が、訓練課程の承認を行う場合には、当該訓練課程への立会いを要員評価立会に含むことがある。【7.7.2】

7.4.3 立会い対象評価チームの規模及び選定

a) 機関の評価チームの規模は、当該評価の実施に対して機関が適切と考える数の評価員であれば、本協会は立会いの対象とする。

b) 本協会は、機関がその申請範囲に対して力量をもつと考えている複数の評価チーム又は評価員の中から、どの評価チーム又は評価員の評価を現地で観察するかを決定する。【7.7.2】

7.5 認定審査を継続できない場合

次の事象が存在し適切な時期までに解決されない場合には、認定審査を次の段階に進めることができないため、本協会は、認定審査を打ち切る場合がある。

a)機関が期限までに認定審査料を納入しない場合

b)本協会が認める正当な理由がある場合を除き、認定審査チームの編成に機関が異議を唱える場合

- c)機関が定められた期限までに是正処置回答を提出しない場合
- d)本協会が認める正当な理由がある場合を除き、審査計画に機関が合意しない場合
- e)機関が定められた期限までに要員評価予定一覧を提出しない場合、又は提出した一覧の内容に著しく不備がある場合並びに合意した立会い対象要員評価予定を頻繁に変更し、事実上当該立会いができない場合

8. 審査報告

8.1 機関との会合

認定審査チームは、現地審査の終了後、次のとおり機関との会合をもつ。

- a) 認定審査チームは、現地審査が終了し審査現場を離れる前に、機関との会合をもつ。【7.8.1、7.8.3 a)】
- b) 会合において、認定審査チームが認定基準の要求事項に対する当該機関の適合性に関する審査所見を口頭で報告する。検出した不適合及び観察事項がある場合には口頭で説明するとともに、必要な内容を書面で示す。
- c) 会合において、機関は、所見及びその根拠（不適合がある場合にはそれを含む）について質問することができる。
- d) 機関の経営管理者又は権限を委譲された者は、検出された不適合を記述した書面に署名する。又は、不適合の内容及びその根拠に関して、認定審査チームと意見の相違がある場合には、不適合を記述した書面に、その旨付記し署名するとともに、当該相違事項を機関の意見として、本協会に書面で提出する。
- e) 認定審査チームは、審査現場を離れる前に、不適合を記述した書面に機関の経営管理者又は権限を委譲された者の署名が得られないときには、当該審査／評価現場における機関の要員から事実確認のための署名をうける。必要な場合、別途にもつ会合又は機関との最終会議において d)に準じて経営管理者又は権限を委譲された者から署名をうける。
- f) 認定審査チームは、すべての審査の終了に伴い、機関の経営管理者又は権限を委譲された者との間で最終会議をもつ。最終会議において、認定審査チームが認定基準の要求事項に対する当該機関の適合性に関する総合的な審査所見を口頭で報告するとともに、必要に応じて a)から e)の処置又は内容を再確認する。

備考：経営管理者から委譲される権限とは、d)及び e)については「不適合を記述した書面に署名する権限」を、f)については「JIS Q 17024 4.2.1 c)に定める権限をもつ管理主体の代理として審査チームとの対応に係る意思決定を行う権限」を指す。

8.2 認定審査報告

8.2.1 認定審査報告書の発行

本協会は、最終会議終了後 25 稼働日以内に、審査結果に関する報告書を機関に送付する。【7.8.3 b)】

8.2.2 認定審査報告書への意見

機関は、本協会から報告書を受領後、当該報告書に関する意見がある場合は、本協会が指定した期限までに、書面によって本協会に提出するものとする。

8.2.3 特定された不適合への回答

機関は、特定された不適合がある場合には、本協会が指定した期限までに、それらを解決するために講じた具体的処置又は計画中の具体的処置を書面によって本協会に回答するものとする。【7.8.3 c)】

8.3 追跡調査

8.3.1 不適合への回答のレビュー

本協会は、8.2.3 の回答について、不適合に対する機関の是正処置が十分であり、かつ、効果的であるかを調べるためにレビューする。

本協会は機関の回答が十分なものでないと判断した場合、追加の情報及び／又は講じられた処置を効果的に実施した証拠を要求し、更なるレビューを実施する。追跡調査の過程において、本協会は機関が効果的な是正処置を実施したことを検証するための現地訪問が必要かどうか、又はサーベイランス等の次回認定審査の機会に確認することで十分と認められるかどうかについて判断する。【7.8.5】

8.3.2 現地訪問

本協会は、8.3.1 で必要と判断された場合、事前に当該機関に通知した上で現地訪問を実施する。この現地訪問の結果は、書面によって当該機関に通知する。【7.8.5】

8.4 認定審査の中断

5.～9.に至る本協会の認定にかかる活動に対して、機関が異議申立て又は苦情の申し立てを行った場合、本協会は 4.7 により認定審査を中断することがある。

8.5 認定審査の打ち切り

本協会は、次の事項のいずれかに該当する場合には、認定審査を打ち切る。その場合、打ち切りまでの審査結果に関する報告を書面にて機関に通知する。

- a) 本協会が認める正当な理由がある場合を除いて、本協会が指定した期限までに機関が是正処置回答を提出しない場合
- b) 認定審査で検出した不適合に対する是正処置及び必要な場合修正等の回答を、3 回以内の追跡調査で認定審査チームが受け入れない場合
- c) 認定審査報告書送付後（8.2.1 参照）、6 か月以内に当該機関の回答を認定審査チームが受け入れない場合 【7.8.3 c)、7.8.5、7.11.5】
- d) 本協会が、認定審査で検出した不適合及び／又は機関の実施した是正処置の評価に基づいて認定審査の打ち切りを提案し、機関の同意を得た場合

8.6 認定審査チームとの面談

本協会は、認定審査チームが提示した不適合の内容、該当要求事項の条項又は認定審査チームが是正回答を受け入れなかった理由などに関して機関が面談を要請した場合、3回目の追跡調査の前までに機関と認定審査チームの面談の機会を1回提供する。

8.7 是正処置確認書

8.7.1 是正処置確認書の発行

本協会は、追跡調査の終了後、すべての不適合の解決に関する情報を記した是正処置確認書を、当該機関に送付する。【7.8.6 h)】

8.7.2 機関は、本協会から是正処置確認書を受領後、当該確認書に関する意見がある場合は、5稼働日以内に、書面によって本協会に提出するものとする。

9. 認定に関する決定及び認定の授与

9.1 認定の授与の可否に関する決定

9.1.1 認定の授与の可否は、本協会が設置する認定委員会（以下、認定委員会という）が認定審査のプロセスで収集したすべての情報（機関から提出された書面による意見を含む）及び他の関連情報の評価に基づき決定する。【7.9.2】

9.1.2 認定の授与日

認定の授与日は、認定委員会における認定授与の決定日とする。

9.1.3 本協会は、次の場合において、別の認定機関の審査結果を利用することがある。しかし、いずれの場合でも、認定の授与の可否に関する決定は認定委員会が行う。【7.9.3】

- a)別の認定機関によって既に審査が実施されていた場合。ただし、当該認定機関の審査結果の利用にあたって、本協会は、当該認定機関が該当する国際規格に従い運営されていることを確認する。
- b)機関の認定審査に関して本協会と下請負契約した認定機関が審査を行った場合。

9.1.4 認定委員会の審議の結果、本協会は付帯事項調査（3.8 参照）又は臨時審査（3.5 参照）を行うことがある。その場合、本協会は、当該機関にその旨通知する。

9.1.5 認定に当たって本協会は、例えば特定の認定範囲、地域又は事業所に限定するような制限を加えることがある。

9.2 決定の通知

本協会は、認定委員会の決定を遅滞なく機関に書面にて通知する。

9.3 契約の締結

本協会は、認定された機関との間で契約を締結する。

9.4 認定証の授与

本協会は、契約の締結の後、認定された機関に対し、認定証を交付する。

9.5 機関から提出されたマネジメントシステム文書の取扱い

本協会は、機関から提出された品質マニュアル及び関連するマネジメントシステム文書一式を当該文書の使用目的が完了した後、当該機関からの返還要求がない限り、本協会にて廃棄する。

10. サーベイランス・更新審査プログラム

本協会は、認定した機関が認定の要求事項を継続的に満たしていることを計画的に監視するため、認定を授与又は更新した後に、通常、4年間の当該機関に対する定期的なサーベイランス現地審査、その他のサーベイランス活動、更新審査及びその他必要な審査に係るプログラムを作成する。【7.11.3】

該当する場合、合同審査を含めてプログラムを作成する。

サーベイランス・更新審査プログラム作成は、次の 10.1 ～ 10.5 による。

10.1 更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の間隔

10.1.1 更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の間隔は次のいずれかによる。

- a) 通常の場合の更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の間隔は 12 か月とする。
- b) 機関が連続した 8 年間に次の条件を満たして安定した認証サービスを提供している場合の更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の間隔は 16 か月とする。事務所審査間隔 16 か月は、当該条件に到達した日以降、最初の認定更新日から適用する。また、当該条件を欠くこととなった場合は、直ちに通常の事務所審査間隔 12 か月に復する。
 - 1) 認定の一時停止がないこと。ただし、機関の依頼による認定範囲の一時停止で当該機関の認証サービスの安定性に影響が無いことを認定委員会が認めた場合を除く。
 - 2) 認定の縮小がないこと。ただし、機関の依頼による認定範囲の縮小で当該機関の認証サービスの安定性に影響が無いことを認定委員会が認めた場合を除く。
 - 3) その他、機関が提供する要員認証の信頼性を著しく損なう客観的事実がないこと。例えば、機関の認証に関連するすべての苦情・異議申立て（マスコミ報道を含む）が適切に処理されている、直前の連続した 4 年間の認定審査で検出された、すべての不適合が成功裏に解決されているなど。

10.1.2 事務所審査間隔 16 か月適用の機関において、付表 1 に掲げる要員認証について新たに認定が拡大された場合、当該拡大された要員認証に係る認定についても事務所審査間隔 16 か月を直ちに適用する。ただし、当該拡大された要員認証については、原則として 4 年を経過するまでは事務所審査間隔 12 か月であった場合と同数の要員評価立会を計画する。

10.2 更新審査及びサーベイランスにおける事務所審査の期日

10.2.1 認定を授与、又は更新した後の更新審査における事務所審査の期日は、原則として、事務所審査間隔 12 か月の場合、有効期間の満了日の 8 か月前から 4 か月前の範囲で、また事務所審査間隔 16 か月の場合、有効期間の満了日の 10 か月前から 5 か月前の範囲で計画する。

10.2.2 認定の授与、又は更新から次の更新までのサーベイランスにおける事務所審査の期日は、原則として、事務所審査間隔 12 か月の場合、各サーベイランス期間（各年）の満了日の 8 か月前から 4 か月前の範囲で、また事務所審査間隔 16 か月の場合、各サーベイランス期間の満了日の 10 か月前から 5 か月前の範囲で定期的に計画する。

10.2.3 機関が付表 1 に掲げる複数の要員認証に係る認定を得ている場合、本協会は必要に応じて、事務所審査を分割して行うことがある。
分割した各事務所審査の間が長期間にわたる場合、各事務所審査における認定審査報告書作成及び検出した不適合の是正処置に対する追跡調査を個別に実施することがある。

10.3 事業所の審査

該当する場合、本協会は事務所審査に加えて認定に関連して機関が運営する事業所のサンプリングによる審査を計画する。

また、一つ又は複数の主要な活動を行う事業所の審査は、原則として認定周期において、すべての事業所を訪問するよう計画する。

10.4 立会い

要員評価、その他必要な認証活動への立会いは、機関の認証活動範囲及び要員評価数を考慮してサンプリングした数の事例に立ち会うよう計画する。

要員評価のサンプリングは、本協会が指定する期間に行われる、当該機関が認定された範囲に含まれるすべての要員評価から行う。

特定のサーベイランス又は更新審査に含まれる事務所審査の訪問日と立会い日との間が長期間にわたる場合、当該立会いにおける認定審査報告書作成及び検出した不適合の是正処置に対する追跡調査を個別に実施することがある。

10.5 サーベイランス・更新審査プログラムの作成及び機関への通知

本協会は、サーベイランス・更新審査プログラムの作成、又は改定の都度、10.2に規定する事務所審査日程の設定期間を特定し、該当機関に通知する。

機関は、この通知に対して必要な意見及び要望を本協会に提出することができる。

11.1 サーベイランス

本協会は、認定した機関が認定の要求事項を継続的に満たしていることを確認するため、定期的なサーベイランス現地審査及びその他のサーベイランス活動を行う。

11.1.1 サーベイランス現地審査の準備

サーベイランス現地審査の準備は、6.2～6.3に準じて行う。

11.1.2 サーベイランス現地審査の実施時期に関する通知

サーベイランスにおける事務所審査、事業所審査、要員評価立会を含む機関の職員の業務遂行への立会などの現地審査の実施時期は、10.に規定するサーベイランス・更新審査プログラムに基づき機関と合意した上で本協会が決定し、当該機関に通知する。【7.5.8、7.5.9、7.11.2、7.11.3】

11.1.3 認定審査計画の作成と通知

11.2に規定するサーベイランス現地審査の実施時期に関する通知に基づき、事務所審査、事業所審査、要員評価立会を含む機関の職員の業務遂行への立会の日及びスケジュールについて機関と合意した上で本協会は、認定審査計画を作成し当該機関に通知する。【7.5.8、7.5.9、7.11.2、7.11.3】

11.1.4 事務所審査及び事業所審査

サーベイランスにおける事務所審査及び事業所審査は、10.1～10.3によるほか、7.3に準じて行う。

11.1.5 立会

サーベイランスにおける立会は、10.4によるほか、7.4に準じて行う。

11.6 審査報告

11.6.1 機関との会合

サーベイランス現地審査における機関との会合は、8.1に準じて行う。ただし、特に必要がある場合を除き、事務所審査が終了し審査現場を離れる前に行われる機関との会合を最終会議とすることができる。

11.6.2 認定審査報告書の発行

本協会は、審査終了後、原則として20稼働日以内に審査結果に関する報告書を

機関に送付する。

11.6.3 認定審査報告書への意見

認定審査報告書への意見は、8.2.2 に準じて行う。

11.6.4 特定された不適合への回答

特定された不適合への回答は、8.2.3 に準じて行う。

11.7 追跡調査

追跡調査は、8.3 に準じて行う。

11.8 認定審査の中断

認定審査の中断は、8.4 に準じて行う。

11.9 認定審査の打ち切り

本協会は、次の事項のいずれかに該当する場合には、認定審査を打ち切る。また、認定委員会において認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小に関する審議を行うことがある。(15.1.4 参照)

- a) 本協会が認める正当な理由がある場合を除いて、本協会が指定した期限までに機関が是正処置回答を提出しない場合
- b) 認定審査で検出した不適合に対する是正処置及び必要な場合修正等の回答を、3回以内の追跡調査で認定審査チームが受け入れない場合
- c) 本協会が、認定審査で検出した不適合及び／又は機関の実施した是正処置の評価に基づいて認定審査の打ち切りを提案し、機関の同意を得た場合

11.10 認定審査チームとの面談

機関と認定審査チームとの面談は、8.6 に準じて行う。

11.11 是正処置確認書

是正処置確認書の取扱いは、8.7 による。

11.12 現地審査以外のサーベイランス活動

11.12.1 本協会は、11.4～11.5 に規定するサーベイランス現地審査に加えて 3.4 に定義する現地審査以外のサーベイランス活動を行う。

11.12.2 機関は、サーベイランス期間ごと、本協会が別途に通知する時期までに、2.2 及び 2.3 に示す該当の認定基準の要求事項をカバーした品質マニュアル、関連するマネジメントシステム文書一式、認定基準の要求事項と品質マニュアルなどとの対照表及び文書体系を示す表を含む最新の文書（紙又は電子媒体でもよい）を本協会が指定した部数提出する。

機関は、既に提出した文書類に変更がある場合は、該当するサーベイランスの現地審査が適切に実施されるよう、遅滞なく、変更の一覧表及び変更該当文書の本協会に提出するものとする。

11.12.3 該当するサーベイランスの現地審査を補足又は代替するため、又はその他の必要に応じて、本協会が、機関の内部監査の記録、苦情の記録、マネジメントレビューの記録、その他の文書及び記録の提出を要求した場合は、機関は、これに応ずるものとする。

11.12.4 認定審査チームの規模などによって必要がある場合、本協会は 11.12.2 及び 11.12.3 によって提出された機関の文書及び記録について複写又は機関に追加提出の要求をできるものとする。

11.12.5 本協会が、本協会、該当機関又は該当機関が認証した要員に寄せられた苦情に関する調査、その他の認定に関する事項の調査を要求した場合は、機関は、これに応ずるものとする。

11.13 認定の継続の確認

11.13.1 認定の継続の確認は、認定委員会又は本協会が指定した要員がサーベイランス現地審査及び現地審査以外のサーベイランス活動の結果に基づき実施する。

【7.11.6】

10.2.3 又は 10.4 の規定に基づき、サーベイランス現地審査を分割して行った場合でも、認定の継続の確認は、当該サーベイランスに属するすべての審査終了後に一括して行う。

11.13.2 認定の継続の確認は、原則として次の期限日までに行うものとする。(15.2.1 b) 参照)

a) 事務所審査間隔が 10.1.1 a) に規定する 12 か月の場合は、認定の授与日又は認定の更新日から 12、24、36 か月後の日

b) 事務所審査間隔が 10.1.1 b) に規定する 16 か月の場合は、認定の授与日又は認定の更新日から 16、32 か月後の日

11.13.3 本協会は、認定継続の確認結果を遅滞なく機関に書面にて通知する。

12. 更新審査

本協会は、認定した機関が認定の要求事項を継続的に満たしていることを確認するため、更新審査を実施する。

12.1 更新審査の申請

更新審査の申請は、5.3 に準じて行う。

12.2 更新審査の準備

更新審査の準備は、6.2～6.3 に準じて行う。

12.3 更新審査の実施時期に関する通知

更新審査における事務所審査、事業所審査、要員評価立会を含む機関の職員の業務遂行への立会の実施の時期は、10.に規定するサーベイランス・更新審査プログラムに基づき機関と合意した上で本協会が決定し、当該機関に通知する。【7.5.8、7.5.9、7.11.2、7.11.3】

12.4 書類審査

12.4.1 認定審査チームは、更新審査の申請に伴い機関が提供したすべての関連文書及び記録をレビューし、機関の文書化されたマネジメントシステムが、2.2 及び 2.3 に示す該当の認定基準に引き続き、適合しているかを評価する。【7.6.1】

12.4.2 文書及び記録のレビューで不適合を検出した場合の手順は、7.1.1 及び 7.1.3 に準じて行う。【7.6.2】

12.4.3 書類審査の段階での認定審査の打ち切りは 11.9 に準じて行う。【7.13.2】

12.4.4 機関と認定審査チームとの面談は、7.1.5 に準じて行う。

12.5 認定審査計画の作成と通知

本協会は 12.3 に規定する更新審査の実施時期に関する通知に基づき、事務所審査、事業所審査、要員評価立会を含む機関の職員の業務遂行への立会の日及びスケジュールについて機関と合意した上で認定審査計画を作成し当該機関に通知する。

【7.5.8、7.5.9、7.11.2、7.11.3】

機関は、既に提出した書類に変更がある場合は、現地審査が適切に実施されるよう、遅滞なく、変更の一覧表及び変更該当文書を本協会に提出するものとする。

12.6 事務所審査及び事業所審査

更新審査における事務所審査及び事業所審査は、10.1～10.3 によるほか、7.3 に準じて行う。

12.7 立会い

更新審査における立会いは、10.4 によるほか、7.4 に準じて行う。

12.8 審査報告

12.8.1 機関との会合

更新審査における機関との会合は、8.1 に準じて行う。ただし、特に必要がある

場合を除き、事務所審査が終了し審査現場を離れる前に行われる機関との会合を最終会議とすることができる。

12.8.2 認定審査報告書の発行

認定審査報告書の発行は、「20 稼働日以内」を「25 稼働日以内」に読み替えるほか、11.6.2 に準じて行う。

12.8.3 認定審査報告書への意見

認定審査報告書への意見は、8.2.2 に準じて行う。

12.8.4 特定された不適合への回答

特定された不適合への回答は、8.2.3 に準じて行う。

12.9 追跡調査

追跡調査は、8.3 に準じて行う。

12.10 認定審査の中断

認定審査の中断は、8.4 に準じて行う。

12.11 認定審査の打ち切り

認定審査の打ち切りは、11.9 に準じて行う。

12.12 認定審査チームとの面談

機関と認定審査チームとの面談は、8.6 に準じて行う。

12.13 是正処置確認書

是正処置確認書の取り扱いは、8.7 に準じて行う。

12.14 認定の更新に関する決定

12.14.1 認定の更新に関する決定は、認定委員会が更新審査の結果に基づき行う。

【7.11.6】更新審査における現地審査を 10.2.3 又は 10.4 の規定に基づき分割して行った場合でも、認定の更新に関する決定は、当該更新審査に属するすべての審査終了後に一括して行う。

12.14.2 本協会は、認定委員会の決定を遅滞なく機関に書面にて通知する。

12.15 認定証の更新

本協会は、認定の更新に伴い、認定証を遅滞なく更新し機関に交付する。

1 3. 臨時審査

本協会は、次の場合に臨時審査を行う。臨時審査は、6.～9.に準拠して実施する。ただし、事業所審査及び立会いを事務所審査以前に実施することができる。

- a) 苦情又はその他の情報の分析結果から、臨時に審査を行う必要がある場合
- b) 機関の地位又は運営の側面における重要な変更があり、臨時に審査を行う必要がある場合
- c) 特定の認定審査において、当該審査目的の範囲外で不適合、又はその可能性が特定され、臨時に審査を行う必要がある場合
- d) 認定に関する決定への付帯事項として時期を定めて臨時に審査を行うことを求められた場合
- e) 認定の要求事項を変更した場合に、変更した要求事項に機関が適合していることを検証するため、臨時に審査を行う必要がある場合

1 4. 認定の拡大

本協会は、既に認定を授与された認定範囲の拡大の申請に応じて、その拡大を認めるか否かを決定するための活動を、14.1～14.5に規定する内容に加え、6.～9.に準拠して実施する。【7.12】

14.1 拡大の申請

14.1.1 申請の条件

拡大の申請の条件は次のとおりである。

- a) 拡大の申請は、認証実績の有無にかかわらず申請できる。
- b) 申請分野には要員評価の予定があること。

14.1.2 申請書の受領及び申請の受理

拡大申請書の受領及び申請の受理は、5.3及び5.5に準じて行う。ただし、申請の受理の公表は行わない。

14.2 拡大審査の準備

拡大審査の準備は、6.2～6.3に準じて行う。

14.3 拡大審査

14.3.1 書類審査

拡大審査の書類審査は、7.1に準じて行う。

14.3.2 認定審査計画の作成と通知

認定審査計画の作成と通知は、7.2による。ただし、事業所審査及び立会いを事務所審査以前に実施することができる。

14.3.3 事務所審査及び事業所審査

拡大審査における事務所審査及び事業所審査は、7.3 に準じて行う。ただし、事業所審査は、申請する認定範囲に係り本協会が必要と判断する場合のみ実施する。

14.3.4 立会い

機関の職員の業務遂行への立会い及び面談は、申請する認定範囲に係り本協会が必要と判断する場合のみ実施する。

14.4 審査報告

14.4.1 機関との会合

拡大審査における機関との会合は、8.1 に準じて行う。ただし、特に必要がある場合を除き、事務所審査が終了し審査現場を離れる前に行われる機関との会合を最終会議とすることができる。

14.4.2 認定審査報告

認定審査報告に関する活動は、8.2 による。

14.4.3 追跡調査

追跡調査は、8.3 に準じて行う。

14.4.4 認定審査の中断

認定審査の中断は、8.4 に準じて行う。

14.4.5 認定審査の打ち切り

認定審査の打ち切りは、8.5 に準じて行う。

14.4.6 認定審査チームとの面談

機関と認定審査チームとの面談は、8.6 に準じて行う。

14.4.7 是正処置確認書

是正処置確認書の取り扱いは、8.7 に準じて行う。

14.5 認定の拡大の可否に関する決定及び認定の拡大

14.5.1 認定の拡大の可否に関する決定

認定の拡大の可否に関する決定は、9.1 に準じて行う。

14.5.2 決定の通知

決定の通知は、9.2 に準じて行う。

14.5.3 認定証の改定

本協会は、認定の拡大に伴い、認定証を遅滞なく改定し機関に交付する。ただし、

既に定められている有効期間に変更はないものとする。

15. 認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小【7.13.1】

15.1 認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小の決定

15.1.1 本協会は、認定した機関が、認定の要求事項を継続的に満たさなかった場合又は認定の規則を遵守しなかった場合、認定委員会において認定の一時停止又は取消しの決定を行う。【7.13.2】

15.1.2 本協会は、認定した機関が、その能力を含め認定の要求事項を継続的に満たさなかった部分がある場合、その部分を除外するために、認定委員会において機関の認定範囲を縮小する決定を行う。【7.13.3】

15.1.3 機関は、本協会に対して認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小を書面によって依頼することができる。

15.1.4 認定委員会における認定の一時停止、取消し又は認定範囲の縮小の決定に関する審議は、認定した機関に対する更新審査及びすべてのサーベイランスにおいて15.1.1及び／又は15.1.2に該当する可能性があるとして本協会が判断した場合並びに15.1.3に基づき、機関から依頼があった場合に行う。

15.2 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に関する決定後の処置

15.2.1 認定の一時停止に関する処置

認定された機関が、次のいずれかの事項に該当し、認定範囲の全部又は一部について一時停止となった場合には、本協会は機関に対して指定した期間内にそれらを解決するための具体的処置を講ずることを求めるとともに、その事実を公表する。

- a) 認定の要求事項を継続的に満たさなかった場合
- b) 認定委員会が別に指示する場合を除き、認定の継続の確認が、11.13.2に定める期限から3か月以内に行われなかった場合
- c) 認定の規則を遵守しなかった場合
- d) 本協会との契約の不履行があった場合
- e) 適合性評価機関を認定するために用いられる基準を用いて、適合性評価サービスを提供している場合
- f) 機関の提供する要員認証の信頼性を著しく損なう事実があった場合
- g) 機関から書面で依頼があり、認定委員会において認められた場合

15.2.2 認定の取消し及び認定範囲の縮小に関する処置

認定された機関が、次のいずれかの事項に認定の全部が該当し認定の取消しになった場合、又は認定の一部が該当し認定範囲の縮小となった場合には、本協会は機関に対して通知するとともに、その事実を公表する。また、本協会は、契約に

基づく違反の公表、及び必要に応じて他の法的手段をとる場合がある。

- a) 認定の一時停止期間内に一時停止となった要因を解決できない場合
- b) 認定委員会が別に指示する場合を除き、認定の有効期間の満了日までに認定の更新が行われなかった場合
- c) 意図的、又は重大な過失によって、認定の規則を遵守しなかった場合
- d) 意図的、又は重大な過失によって、本協会との契約の不履行があった場合
- e) 認定の判定に重大な影響を与えるような虚偽の情報提供を、意図的に行った場合
- f) 意図的、又は重大な過失によって、適合性評価制度に対する市場の信用を著しく失墜させる行為を行った場合
- g) 意図的、又は重大な過失によって、本協会の認定に対する市場の信用を著しく失墜させる行為、例えば、法規制違反などを行った場合
- h) 機関から書面で依頼があり、認定委員会において認められた場合

15.3 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に伴う認定証の扱い

認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に伴う認定証の扱いは、JAB N410による。

15.4 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に伴う機関の行った認証の扱い

15.4.1 機関は、認定の一時停止、認定の取消し、又は認定範囲の縮小に伴い、現に発行している認定された証明書及び認証された要員に対して正当かつ公平な説明、その他の必要な対応を行い、市場への影響を最小限にするとともに、この対応の計画及び結果を本協会に文書で報告することとする。

15.4.2 認定の一時停止、取消し及び認定範囲の縮小に伴い、機関が行う本協会の認定シンボル付き証明書の扱いは、JAB N410による。

15.5 認定の一時停止中に行われている認定審査等の扱い

認定委員会は、認定の一時停止の決定にあたり、一時停止となった要因を踏まえて、当該機関に対する実施中の認定審査の中断の要否、及び新たに審査計画に入る認定審査の延期の要否を判断する。本協会は、その結果を当該機関に通知する。なお、中断した認定審査は、原則として認定の一時停止の解除後に再開することとする。また、認定の一時停止期間中は、一時停止となった要因によっては、本協会は当該機関からの拡大審査の申請を受理しないことがある。

15.6 認定の一時停止及び取消しに伴う IAF への通知

機関が、15.2.1 e)に基づき認定の一時停止となった場合又は 15.2.2 c) 又は e)に基づき認定の取消しとなった場合、本協会は、IAF 事務局に対して機関名称、認定の一時停止又は取消しの事実とその理由、及び決定日を通知する。

通知された内容は、IAF 事務局によりすべての IAF メンバーに通知される。

15.7 認定の一時停止の解除

15.7.1 認定の一時停止となった機関は、その要因の除去が確認された後、認定の一時停止が解除される。

15.7.2 認定の一時停止解除に伴う認証の扱い

認定の一時停止が解除された機関は、その対象となる認定範囲に係り、一時停止解除前に行った各要員の評価、認証に係る決定などの認証プロセスについて、一時停止となった原因の影響を確認し、必要な処置をとるものとする。

付表 1 認定範囲分類

機関名称等	認定範囲分類		要員認証に適用する規格 (例)
要員認証機関	マネジメントシステム審査員	品質マネジメントシステム審査員(*1)	JIS Q 19011 (ISO 19011)
		環境マネジメントシステム審査員(*2)	JIS Q 19011 (ISO 19011)
		情報セキュリティマネジメントシステム審査員(*3)	JIS Q 19011 (ISO 19011) JIS Q 27006 (ISO/IEC 27006)
		食品安全マネジメントシステム審査員(*4)	JIS Q 19011 (ISO 19011) ISO/TS 22003
		その他(*5)	—
JAB PN100 (JIS Q 17024) (ISO/IEC 17024)	技術者・技能者	鉄筋ガス圧接部超音波探傷検査技術者	JIS Z 3062
		溶接管理技術者	JIS Z 3410 (ISO 14731)
		溶接技能者	JIS Z 3801 JIS Z 3805 JIS Z 3821 JIS Z 3831 JIS Z 3841 JIS Z 3891
		手動/自動ガス圧接技量者	JIS Z 3881
		ガス圧接熱間押抜技量者	JIS Z 3881
		その他(*5)	—
		その他(*5)	—

*1 : JIS Q 9001 (ISO 9001) 品質マネジメントシステムの審査を行う審査員。

*2 : JIS Q 14001 (ISO 14001) 環境マネジメントシステムの審査を行う審査員。

*3 : JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) 情報セキュリティマネジメントシステムの審査を行う審査員。

*4 : ISO 22000 食品安全マネジメントシステムの審査を行う審査員。

*5 : この手順の 4.3 を参照。

付表 2 認定審査（現地審査）の標準工数

（単位：人・日。1日は実働7時間）

	初回審査	拡大審査	サーベイランス	更新審査
事務所審査	6	2	2	4
立会い	実際に要した 工数	実際に要した 工数	実際に要した 工数	実際に要した 工数

備考

- 1：現地審査／訪問を除く活動（書類審査、審査計画書／審査報告書の作成、追跡調査など）については、標準工数を定めない。
なお、これらの活動にかかる料金は、JAB N401による。
- 2：この付表は、認定審査の標準工数を示す。認証スキームの内容（要員の認証を行う特定の分野の技術的専門性、力量の類似性など）により、工数は変動する。
- 3：追跡調査において、現地訪問が必要と判断した場合、別途立会い及び／又は事務所審査を行う。この立会い及び／又は事務所審査の工数は内容によって決定する。
- 4：通訳を介して審査を行う場合、工数を最大 2.0 倍する。日本語で審査を行う場合でも、文書及び記録に日本語以外の言語が使用されている場合、内容及び分量によっては、2.0 倍を限度として事務所審査の工数が増加することがある。
- 5：サーベイランス又は更新審査において機関における運営等の変更等、特に必要な事項を確認する場合、当該事務所審査の工数を 0.5～4 人・日の範囲で付加することがある。
- 6：予備訪問、現地訪問及び臨時審査の工数は内容によって決定する。

公益財団法人日本適合性認定協会
〒141-0022 東京都品川区東五反田 1 丁目 22-1
五反田 AN ビル 3F
Tel.03-3442-1214 Fax.03-5475-2780

本協会に無断で記載内容を引用、転載及び複製することを固くお断りいたします。